

1120-F

## 外国法人用 米国所得税申告書

OMB 番号 1545-0123

様式  
財務省  
米国内国歳入庁 (IRS)

2025 年暦年分、または課税年度開始日 \_\_\_\_\_、2025年、終了日 \_\_\_\_\_、20\_\_\_\_\_

2025 年

手順や最新情報は [www.irs.gov/Form1120F](http://www.irs.gov/Form1120F) をご覧ください。

名称			雇用者識別番号	
番地・通り名 (私書箱の場合は記入ガイド参照)		部屋番号・スイート番号		該当する場合はチェック: <input type="checkbox"/> 初回申告
市区町村		州または都道府県	国名	<input type="checkbox"/> 名称または住所の変更 <input type="checkbox"/> 最終申告
		郵便番号または海外郵便番号		<input type="checkbox"/> 合併後初回申告 <input type="checkbox"/> 修正申告
				<input type="checkbox"/> M-3 表添付 <input type="checkbox"/> 防御的申告

A 設立国 \_\_\_\_\_ E 課税年度内に米国内に代理人がいた場合は、以下を記入してください:

B この申告書で報告した所得が課税対象となる外国の法域 \_\_\_\_\_

C 設立年月日 \_\_\_\_\_

D (1) 法人の主たる帳簿・記録の所在地 (市区町村、州または都道府県、国) \_\_\_\_\_

- (1) 代理人の種類 \_\_\_\_\_  
 (2) 氏名 \_\_\_\_\_  
 (3) 住所 \_\_\_\_\_

F 記入ガイドを参照のうえ、法人の主な内容を記入:

- (1) 事業活動コード \_\_\_\_\_  
 (2) 主な事業内容 \_\_\_\_\_  
 (3) 製品またはサービス \_\_\_\_\_

(2) 世界全体の主な事業所所在地 \_\_\_\_\_

G 会計方法を選択: (1)  現金主義 (2)  発生主義(3)  その他 (具体的に記載)

1 第 I 部 11 行 (4 ページ) の税額	1	
2 第 II 部 スケジュール J 6 ページの 9 行目の税額	2	
3 第 III 部 (7 ページの 6 行目と 10 行目を合計) による税額	3	
4 a 総税額 1 から 3 行目を合計してください	4a	
b セクション 1062 の該当純税負債の第 1 回分割納付額。フォーム 1062 の 15 行目の金額を記入	4b	
5a 前年度の過払い金 (今年度に充当)	5a	
b 今年度の推定納税額	5b	
c フォーム 4466 で申請した今年度の還付金	5c ( )	
d 今後の利用のための予約欄	5d	
e フォーム 7004 で納付された税額	5e	
f 未分配キャピタルゲイン課税分の控除 (フォーム 2439 添付)	5f	
g 燃料に対して支払った連邦税の控除 (フォーム 4136 添付・詳細は説明参照)	5g	
h 今後の利用のための予約欄	5h	
i 米国源泉徴収税・納付済所得税 (第 I 部 4 ページ 12 行目とフォーム 8288-A・8805 の金額を合算。該当書類添付)	5i	
j フォーム 3800 による任意支払選択額	5j	
k セクション 1062 適用の純税負債。フォーム 1062 の 14 行目の金額を記入	5k	
z 納付合計 (5a ~ 5k 行目の合計)	5z	
6 推定納税のペナルティ (詳細は説明書を参照)。フォーム 2220 が添付されている場合はチェックしてください。	6	<input type="checkbox"/>
7 未納金額 5z の金額が 4a、4b、6 の合計より少ない場合、未納金額を記入してください。	7	
8 a 過払い金 5z の金額が 4a、4b、6 の合計より多い場合、過払い金額を記入してください。	8a	
b 8a の過払い金額 (第 3 章および第 4 章で控除・源泉徴収された税に起因するもの) (スケジュール W、9 ページの 7 行より).....	8b	
9 8a の金額のうち、ご希望の部分を記入してください: a 2026 年の推定納税に充当	9b	b 返金
c ルーティング番号	d 口座種別: <input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 貯蓄預金	
e 口座番号		

署名欄  
 偽証罪の罰則のもと、添付資料や明細書を含め、この申告書を確認し、私の知る限り内容は正確かつ完全であると宣言します。申告者以外の作成者による宣言は、作成者が知りうるすべての情報に基づいています。

役員: \_\_\_\_\_ 日付: \_\_\_\_\_ 役職: \_\_\_\_\_

IRSは下記の作成者との申告書について協議できますか (詳細は説明書を参照)

はい  いいえ

有料申告作成者のみ使用	作成者氏名	作成者の署名	日付	チェック <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> PTIN 自営業
	事務所名	事務所 EIN		
	事務所住所	電話番号		

書類削減法の通知については別途説明書をご参照ください。

カタログ番号 114701

フォーム 1120-F (2025 年) 作成日 2025 年 9 月 23 日

追加情報 (1 ページからの続き)

	はい	いいえ
<b>H</b> 前年度から会計方法の変更はありましたか? <input type="checkbox"/> 「はい」の場合は、説明書を添付してください。		
<b>I</b> 前年度から所得の算出方法に変更はありましたか? 「はい」の場合は、説明書を添付してください。 <input type="checkbox"/>		
<b>J</b> 前年度に米国所得税申告書を提出しましたか? <input type="checkbox"/>		
<b>K</b> (1) 本年度中、米国内で事業活動を行いましたか? <input type="checkbox"/>		
(2) K(1) が「はい」の場合、その米国内の事業活動はセクション 897 (FIRPTA) による売却・譲渡のみですか? <input type="checkbox"/>		
(3) 質問 K(1) への回答が「いいえ」の場合、法人は税法第 864 条 (b)(2)(A)(i) または第 864 条 (b)(2)(B)(i) に規定される証券や商品取引を行っていましたか? <input type="checkbox"/>		
質問 K(3) への回答が「はい」の場合、米国内で法人のために株式や証券の取引を行う居住ブローカー、委託業者、保管者、またはその他の独立代理人の氏名を記入してください:		
(4) 質問 K(1) への回答が「いいえ」の場合、法人は税法第 864 条 (b)(2)(A)(ii) または第 864 条 (b)(2)(B)(ii) に規定される証券や商品取引を行っていましたか? <input type="checkbox"/>		
質問 K(4) への回答が「はい」の場合、米国内で法人のために株式や証券の取引を行う居住ブローカー、委託業者、保管者、またはその他の代理人の氏名を記入してください:		
質問 K(4) への回答が「はい」の場合、法人がパートナーとして関与している米国内で証券や商品の取引 (従業員、ブローカー、委託業者、保管者またはその他の代理人を通じて直接または間接的に行うもの) を行うパートナーシップ名を記入してください:		
<b>L</b> 法人は、米国と外国との適用される租税条約に基づき、米国内に恒久的施設を有していましたか? <input type="checkbox"/> 「はい」の場合は、外国の国名を記入してください:		
<b>M</b> 法人は関連当事者との取引がありましたか? 「はい」の場合、Form 5472 の提出が必要になる場合があります (詳細は説明書をご参照ください)。添付する Form 5472 の枚数を記入してください <input type="checkbox"/>		
<b>N</b> 法人は、支配外国法人に該当しますか? (定義は税法第 957(a) をご参照ください。) <input type="checkbox"/>		
<b>O</b> 法人は、個人サービス法人に該当しますか? (定義は説明書をご参照ください。) <input type="checkbox"/>		
<b>P</b> 課税年度中に受領または発生した非課税利息を記入してください (説明書参照) \$ _____		
<b>Q</b> 課税年度末時点で法人は米国法人の議決権株式を直接または間接的に 50%以上所有していましたか? (帰属に関する規則は税法第 267(c) をご参照ください) <input type="checkbox"/> 「はい」の場合、次の内容を記載した書類を添付してください (1) 該当する米国法人の名称および EIN、(2) 所有割合、(3) 課税年度末またはその期間内に該当する米国法人の NOL および特別控除前の課税所得 (または損失)		
<b>R</b> 該年度に NOL (純損失) が発生し、繰戻し期間の放棄を選択する場合は、こちらにチェックしてください (詳細は説明書参照) <input type="checkbox"/>		
<b>S</b> 前年度までの未使用 NOL 繰越額を記入してください。 (セクション II、5 ページ 30a 行の控除による減額はしないでください) \$ _____		
<b>T</b> 親会社による支配グループの子会社ですか? <input type="checkbox"/> 「はい」の場合は親会社の情報を記入してください:		
(1) EIN _____		
(2) 名称 _____		
<b>U</b> (1) 475 条に基づくディーラーですか? <input type="checkbox"/> (2) ディーラー以外の立場で証券や商品を時価評価しましたか? <input type="checkbox"/>		
<b>V</b> 決算時点で個人、パートナーシップ、法人、遺産、信託が、直接または間接的に本法人の議決権付株式を 50%以上所有していましたか? (帰属規則は 267(c) 条参照) <input type="checkbox"/> 「はい」の場合は、氏名および識別番号を記載した書類を添付してください。 (項目 T に既に記載された情報は除く) 所有割合を記入		
<b>W</b> (1) 本申告書で米国の租税条約が国内税法を上書きまたは修正し、税金の減少をもたらす立場を取っていますか? <input type="checkbox"/> ..... 「はい」の場合、通常はフォーム 8833 の作成・添付が必要です。例外についてはフォーム 8833 を参照してください。		
注: 租税条約に基づく申告内容の未開示は、\$10,000 の罰金につながる場合があります (6712 条参照)。		
(2) 適格当局による決定や事前価格合意に基づいて租税条約の優遇措置を申請、または申告書を提出していますか? <input type="checkbox"/> ..... 「はい」の場合は、決定書または事前価格合意書のコピーを申告書に添付してください。		



**セクションI—米国内で事業活動と直接関連しない米国源所得—適切に源泉徴収され、フォーム1042-Sで報告されている項目は記載しないでください。詳細は説明書をご参照ください。**

4%課税対象となる運送収入の総額は9行に記入してください。その他の (a) 欄の所得項目は、適切に源泉徴収されフォーム1042-Sで報告されていない場合のみ記載します。これらの総所得の税率は30%または租税条約で定められた低い税率です。これらの所得については控除は認められません。該当する場合は条約税率を記入してください。**法人が低い租税条約税率を申告する場合は、ページ2の項目Wも記入してください。**もし一つの所得に複数の条約税率が適用される場合 (例：子会社配当やポートフォリオ配当、無視可能な法人が受け取る配当など)、各金額・税率・源泉徴収額を記載した声明書を添付してください。セクションIで報告する金額については、関連する源泉徴収を証明するため、フォーム1042-Sを添付する必要があります (ページ1の5行参照)。

該当する場合の租税条約国名

(a) 所得の区分 (説明書参照)	(b) 総額	(c) 税率 (%)	(d) 税額	(e) 源泉徴収または支払済の米国所得 税額
1 利息 . . . . .				
2a 配当金 (QDD が株式デリバティブ取引業者として受領した支払いを除く) . . . . .				
b 配当等価支払い (QDD が株式デリバティブ取引業者として受領した支払いを除く) . . . . .				
3 賃貸収入 . . . . .				
4 ロイヤリティ . . . . .				
5 年金収入 . . . . .				
6 経済的利益を保持したままの木材・石炭・国内鉄鉱石の譲渡による利益 (補足資料を添付) . . . . .				
7 特許・著作権等の売却または交換による利益 . . . . .				
8 信託分配金 (補足資料を添付) . . . . .				
9 総輸送所得 (詳細は指示を参照)		<b>4</b>		
10 その他の所得項目 . . . . .				
-----				
11 合計。ここに記入し、ページ1の行1にも記載してください。 . . . . .				
12 合計。ここに記入し、ページ1の行5iにも加算してください。 . . . . .				

13 上記の所得項目について、外国法上で法人が財務的に透明とみなされていますか？

はい  いいえ

「はい」の場合、それぞれの所得項目について必要な情報を記載した書類を添付してください。

**第II部—米国での事業活動に直接関連する所得** (記入方法は説明書をご参照ください)

**重要:** 該当するすべての項目とスケジュールに記入してください。記入欄が足りない場合は申告書の組み立て方を説明書でご確認ください。

<b>収入</b>	<b>1 a</b> 総収入または売上高 _____ <b>b</b> 返品・割引控除 _____ <b>c</b> 残高 _____	<b>1c</b>	
	<b>2</b> 売上原価 (フォーム 1125-A を添付) . . . . .	<b>2</b>	
	<b>3</b> 粗利益 (1c 行から 2 行を差し引く) . . . . .	<b>3</b>	
	<b>4</b> 配当金 (スケジュール C、13 行) . . . . .	<b>4</b>	
	<b>5</b> 利息 . . . . .	<b>5</b>	
	<b>6</b> 総賃貸収入 . . . . .	<b>6</b>	
	<b>7</b> 総ロイヤリティ収入 . . . . .	<b>7</b>	
	<b>8</b> キャピタルゲイン純所得 (スケジュール D (フォーム 1120) を添付) . . . . .	<b>8</b>	
	<b>9</b> フォーム 4797 (パート II、17 行目) による純利益または (損失) (フォーム 4797 を添付) . . . . .	<b>9</b>	
	<b>10</b> その他の収入 (説明書参照—明細書を添付) . . . . .	<b>10</b>	
	<b>11</b> 総収入 3 行目から 10 行目までを合計 . . . . .	<b>11</b>	
<b>控除項目 (控除に関する制限については説明書参照)</b>	<b>12</b> 役員報酬 (説明書参照—フォーム 1125-E を添付) . . . . .	<b>12</b>	
	<b>13</b> 給与および賃金 (雇用クレジット控除後) . . . . .	<b>13</b>	
	<b>14</b> 修繕およびメンテナンス . . . . .	<b>14</b>	
	<b>15</b> 貸倒損失 (50 万ドル超の場合は債務者と金額の一覧を添付) . . . . .	<b>15</b>	
	<b>16</b> 賃貸料 . . . . .	<b>16</b>	
	<b>17</b> 税金およびライセンス料 . . . . .	<b>17</b>	
	<b>18</b> スケジュール I、25 行目に基づく支払利息 (説明書参照) . . . . .	<b>18</b>	
	<b>19</b> 寄付金 . . . . .	<b>19</b>	
	<b>20</b> フォーム 4562 による減価償却費 (フォーム 1125-A または他の場所で未申告分、フォーム 4562 を添付) . . . . .	<b>20</b>	
	<b>21</b> 枯渇費 . . . . .	<b>21</b>	
	<b>22</b> 広告費 . . . . .	<b>22</b>	
	<b>23</b> 年金・利益分配等の制度 . . . . .	<b>23</b>	
	<b>24</b> 従業員福利厚生プログラム . . . . .	<b>24</b>	
	<b>25</b> 今後の利用のために確保。 . . . .	<b>25</b>	
	<b>26</b> スケジュール H の 20 行目から ECI に配分・割当された控除額 (詳細は説明書参照) . . . . .	<b>26</b>	
	<b>27</b> その他の控除 (明細書を添付) . . . . .	<b>27</b>	
	<b>28</b> 控除合計 12 ~ 27 行目の合計 . . . . .	<b>28</b>	
	<b>29</b> NOL 控除および特別控除前の課税所得 (11 行目から 28 行目を差引) . . . . .	<b>29</b>	
	<b>30</b> 控除: <b>a</b> 繰越欠損金控除 (詳細は説明書参照) . . . . .	<b>30a</b>	
	<b>b</b> 特別控除 (スケジュール C、14 行目) . . . . .	<b>30b</b>	
<b>c</b> 30a と 30b の合計 . . . . .	<b>30c</b>		
<b>31</b> 課税所得 (または損失)。29 行目から 30c 行目を差引 . . . . .	<b>31</b>		

<b>スケジュール C 配当金および特別控除 (記入手順参照)</b>		(a) 配当金	(b) %	(c) 特別控除： (a) × (b)
1	国内企業 (20%未満保有、借入金で取得した株式を除く) からの配当金 . . . . .		50	
2	国内企業 (20%以上保有、借入金で取得した株式を除く) からの配当金 . . . . .		65	
3	国内および外国企業の特定借入金取得株式の配当金 (セクション 246A)		記入手順参照	
4	公益事業 (20%未満保有) の特定優先株式配当金		23.3	
5	公益事業 (20%以上保有) の特定優先株式配当金 .		26.7	
6	外国企業 (20%未満保有) からの配当金 . . . . .		50	
7	外国企業 (20%以上保有) からの配当金 . . . . .		65	
8	小計 1~7 行を合計してください。制限については指示を参照 . . . . .		記入手順参照	
9	3、6、7 行に含まれない外国法人からの配当金 . . . . .			
10	1、2、3 行に含まれない IC-DISC および旧 DISC の配当金 (セクション 246(d))			
11	その他の配当金 . . . . .			
12	公共事業の特定優先株式に支払われた配当金の控除 . . . . .			
13	<b>配当金合計 (a) 欄の 8~11 行を合計し、ここおよび 5 ページの 4 行に記入</b>			
14	<b>特別控除合計 (c) 欄の 8 行と 12 行を合計し、ここおよび 5 ページの 30b 行に記入</b>			

<b>スケジュール J 税金計算 (指示参照)</b>			
1	所得税 . . . . .		<b>1</b>
2a	基礎侵食最低税額 (フォーム 8991 を添付)		<b>2a</b>
b	フォーム 4255、パート I、3 行、(q) 列からの金額		<b>2b</b>
c	第 1 章のその他の税金 . . . . .		<b>2c</b>
3	フォーム 4626、パート II、13 行からの法人オルタナティブ最低税 (フォーム 4626 添付)		<b>3</b>
4	1、2a、2b、2c、3 行を合計 . . . . .		<b>4</b>
5a	外国税額控除 (フォーム 1118 添付) . . . . .	<b>5a</b>	
b	一般事業税額控除 (詳細は説明書をご参照のうえ、フォーム 3800 を添付してください)	<b>5b</b>	
c	前年の最低税額に対する控除 (フォーム 8827 を添付)	<b>5c</b>	
d	債券税額控除 (フォーム 8912 より) . . . . .	<b>5d</b>	
6	<b>合計控除額 5a から 5d までの各行を合計</b>		<b>6</b>
7	6 行目を 4 行目から差し引く . . . . .		<b>7</b>
8	その他の税金 . . . . .		
a	フォーム 4255 パート I、3 行目、列 (r) の額 . . . . .	<b>8a</b>	
b	低所得者住宅税額控除の回収 (フォーム 8611 を添付)	<b>8b</b>	
c	長期契約の見直しによる利息 (フォーム 8697 を添付)	<b>8c</b>	
d	見直し方式による利息—収入予測方式 (フォーム 8866 を添付)	<b>8d</b>	
e	適格な船舶事業に対する代替税 (フォーム 8902 を添付)	<b>8e</b>	
f	その他 (別紙を添付) . . . . .	<b>8f</b>	
z	<b>その他税金合計 (8a から 8f までの各行を合計)</b>		<b>8z</b>
9	<b>税額合計 7 行目と 8z 行目を合計し、ここおよび 1 ページ 2 行目に記入</b>		<b>9</b>

**第III部 — 支店利益税および過剰利息税**

**第I節 — 支店利益税 (説明書参照)**

<b>1</b>	第II部の29行目の金額を記入してください	<b>1</b>	
<b>2</b>	1行目への調整総額を記入し、実質的に関連する利益を算出してください。(調整内容と金額を明記した必要書類を添付してください) (説明書参照)	<b>2</b>	
<b>3</b>	実質的に関連する利益。1行目と2行目を合算してください	<b>3</b>	
<b>4a</b>	本年度末時点の米国純資産額を記入してください。(必要書類を添付)	<b>4a</b>	
<b>b</b>	前年度末時点の米国純資産額を記載してください。(必要書類を添付)	<b>4b</b>	
<b>c</b>	米国純資産の増加。4a行が4b行以上の場合、4aから4bを差し引いた結果を記入し、4e行へ進んでください。	<b>4c</b>	
<b>d</b>	米国純資産の減少。4bが4aより大きい場合は、4bから4aを差し引いてください。	<b>4d</b>	
<b>e</b>	未課税の過去累積接続有効利益。1986年以降の各課税年度の接続有効利益のうち、配当とみなされる金額を超えた部分があれば、その超過額を記入してください。	<b>4e</b>	
<b>5</b>	配当相当額。3行目から4c行目を差し引いて記入。0以下の場合は「-0-」と記入。4cに金額がなければ、4dまたは4eのうち少ない方を3行目に加え、その合計をここに記入してください。	<b>5</b>	
<b>6</b>	支店利益税。5行目の金額に30% (0.30) (または該当する場合は協定による低い税率) を乗じてください。(詳細は説明書参照)ここに記入し、1ページ3行目にも記載してください。さらに2ページの項目Wも記入してください	<b>6</b>	

**パートII—過剰利子課税 (このパートおよびスケジュールI (フォーム 1120-F) の説明書参照)**

<b>7a</b>	セクションIIの18行目の利子額を記入	<b>7a</b>	
<b>b</b>	スケジュールIの24g行で繰延・資本化・却下された合計額の反対符号で記入してください(24gがマイナスならプラスで、プラスならマイナスで記入)	<b>7b</b>	
<b>c</b>	7a行と7b行を合計(この金額はスケジュールIの23行と一致する必要があります)	<b>7c</b>	
<b>8</b>	支店利子(定義は説明書参照):スケジュールIの9行目(c列)と22行目の合計を記入。外国法人の米国事業が保有資産の80%以上を米国資産とした場合は、このボックスにチェックしてください	<b>8</b>	<input type="checkbox"/>
<b>9a</b>	過剰利息:7c行の金額から8行を差し引いてください。結果が0以下の場合は「-0-」と記入してください。	<b>9a</b>	
<b>b</b>	外国法人が銀行の場合、預金利息として扱われる過剰利息を記入してください(計算方法については説明書参照)。銀行でない場合は「-0-」と記入してください。	<b>9b</b>	
<b>c</b>	9a行から9b行を差し引いてください。	<b>9c</b>	
<b>10</b>	過剰利息に対する税金。9c行の金額に30% (0.30) を乗じてください(法人が適格居住者または条約の恩恵を受ける場合は、条約の低い税率を適用)。説明書参照。ここに記入し、1ページの3行にも含めてください。さらに2ページの項目Wも記入してください	<b>10</b>	

**パートIII—追加情報**

		はい	いいえ
<b>11</b>	次の理由により支店利益税の減免または免除を申請していますか:		
<b>a</b>	米国での全ての事業の完全な終了ですか?		
<b>b</b>	外国法人の無税清算または組織再編成ですか?		
<b>c</b>	米国事業の無税組織化ですか?		
「11a」または「11b」に該当し、譲受法人が米国法人の場合は、フォーム 8848 を添付してください。「11c」に該当する場合は、一時規則 1.884-2T(d)(5) で要求される書類を添付してください。			

注記：作成時にご確認ください  米国基準 または  全世界基準

**スケジュール** 帳簿による貸借対照表

	課税年度開始時		課税年度終了時	
	(a)	(b)	(c)	(d)
<b>資産</b>				
1 現金 . . . . .				
2a 商業手形および売掛金 . . . . .				
b 貸倒引当金控除 . . . . .	( )		( )	
3 棚卸資産 . . . . .				
4 米国政府債務 . . . . .				
5 非課税証券 (詳細は説明書参照) . . . . .				
6a 部門間流動資産 * . . . . .				
その他の現行非米国資産 * . . . . .				
c その他の現行米国資産 * . . . . .				
7 株主への貸付金 . . . . .				
8 抵当および不動産ローン . . . . .				
9a その他の貸付・投資—非米国資産 * . . . . .				
b その他の貸付・投資—米国資産 * . . . . .				
10a 建物およびその他の減価償却資産 . . . . .				
b 累計減価償却額控除 . . . . .	( )		( )	
11a 減耗可能資産 . . . . .				
b 累計減耗額控除 . . . . .	( )		( )	
12 土地 (償却後の純額) . . . . .				
13a 無形資産 (償却可能なもののみ) . . . . .				
b 累計償却額控除 . . . . .	( )		( )	
14 信託管理資産 . . . . .				
15 その他の非現行部門間資産 * . . . . .				
16a その他の非現行非米国資産 * . . . . .				
その他の非現行米国資産 * . . . . .				
17 資産合計 . . . . .				
<b>負債</b>				
18 買掛金 . . . . .				
19 1年未満で返済期限を迎える抵当、借入金、債券： 部門間負債 * . . . . .				
第三者負債 * . . . . .				
20 その他の流動負債 * . . . . .				
21 株主からの借入金 . . . . .				
22 1年以上で返済期限を迎える抵当、借入金、債券： 部門間負債 * . . . . .				
第三者負債 * . . . . .				
23 信託保有負債 . . . . .				
24a その他の部門間負債 * . . . . .				
その他の第三者負債 * . . . . .				
<b>資本</b>				
25 資本金：a 優先株式 . . . . .				
b 普通株式 . . . . .				
26 追加払込資本 . . . . .				
27 留保利益—指定用途 * . . . . .				
28 留保利益—未指定用途 . . . . .				
29 株主資本に対する調整 * . . . . .				
30 自己株式取得費用控除 . . . . .	( )		( )	
31 負債および株主資本合計 . . . . .				

\* 必要書類を添付してください—詳細は説明書をご参照ください。

スケジュール W		第3章および第4章の源泉徴収による税金控除から生じた過払い金	
<b>1</b>	<b>第3章および第4章の支払総額</b> ページ 1、行 5i の金額を記入してください	.	.
<b>2</b>	1 ページ、1 行目の税額を記入してください	.	.
<b>3</b>	1 ページ、2 行目に記載された税額のうち、1445 条および 1446 条により源泉徴収された収入に関連する部分を記入してください (詳細は説明書を参照)	.	.
<b>4</b>	<b>第3章および第4章の税金合計</b> 2 行目と 3 行目の金額を合計してください	.	.
<b>5</b>	<b>第3章および第4章の源泉徴収による仮の過納税額</b> 1 行目から 4 行目を差し引いてください	.	.
<b>6</b>	ページ 1、8a 行の金額を入力してください。	.	.
<b>7</b>	<b>第3章および第4章の税金控除・源泉徴収による過払い額</b> 5 行または 6 行のうち、少ない方の金額を入力してください。結果はここおよびページ 1、8b 行に記入します。	.	.

法人名	雇用者識別番号
-----	---------

別表 M-1

帳簿上の利益 (損失) と申告所得の調整

注: 法人は別表 M-3 の提出が求められる場合があります (詳細は説明書を参照)。

1 帳簿上の純利益 (損失) ○ ○ ○ ○		7 今年帳簿に記載されたが本申告書に含まれていない所得 (内訳を記載):	
2 帳簿上の連邦所得税 ○ ○ ○ ○		a 非課税利息 \$	
3 キャピタルロスがキャピタルゲインを超えた額		b その他 (内訳を記載):	
4 今年帳簿に記載されていない課税対象収入 (内訳):			
5 今年帳簿に記載されたが本申告で控除されていない費用 (内訳):		8 本申告書で控除されたが今年帳簿の所得に計上されていない項目 (内訳を記載):	
a 減価償却 ○ ○ ○ \$		a 減価償却 . \$	
b 寄付金 \$		b 寄付金 \$	
c 旅費・接待交際費 \$		c その他 (内訳を記載):	
d その他 (内訳を記載):			
6 1~5 の合計 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		9 7 と 8 を合計 .....	
		10 所得—6 から 9 を差し引いた金額 ○	

スケジュール M-2

帳簿上の未処分利益剰余金の分析

1 期首残高 ○ ○ ○ ○		5 分配:	a 現金 ○
2 帳簿上の純利益 (損失) ○ ○ ○ ○			b 株式 ○ ○ ○ ○
3 その他増加額 (内訳を記載):			c 資産 ○ ○ ○
		6 その他の減少 (詳細を記載):	
		7 5 と 6 を合計 ○ ○ ○ ○ ○ ○	
4 1、2、3 の合計 ○		8 年末残高 (4 行目から 7 行目を差し引いた値)	

提出が必要な方

一般的に、1120-F フォームの第 II 部の記入が必要な外国法人は、M-1 および M-2 (1120-F フォーム) のスケジュールも提出する必要があります。なお、次の規則が適用されます。

会計年度末の総資産 (スケジュール L、17 行目、列 (d)) が \$25,000 未満の場合は、M-1、M-2、M-3 のスケジュールは記入しないでください。

会計年度末の総資産がスケジュール L で報告可能な額で \$10,000,000 以上の場合は、M-1 に代えて M-3 スケジュールを記入してください。

1120-F フォーム提出法人で M-3 スケジュールの記入が義務付けられていない場合でも、希望すれば M-1 の代わりに M-3 スケジュールを提出できます。詳細は M-3 スケジュール (1120-F フォーム) の説明書をご参照ください。

外国法人で、(a) 1120-F フォームの M-3 スケジュール提出が義務付けられていて会計年度末の総資産が \$50,000,000 未満、または (b) M-3 スケジュール提出が義務付けられていないが任意で提出する場合は、(1) M-3 スケジュール (1120-F フォーム) 全体を記入するか、(2) M-3 スケジュール (1120-F フォーム) の第 I 部まで記入し、M-1 スケジュールを第 II 部と第 III 部の代わりに記入してください。

外国法人が (2) を選択した場合、M-1 スケジュールの 1 行目の記載額は、M-3 スケジュール (1120-F フォーム) 第 1 部 11 行目と一致する必要があります。詳細は

M-3 スケジュール (1120-F フォーム) の説明書をご参照ください。

注意: M-1 スケジュールの代わりに M-3 スケジュールを記入した場合でも、M-2 スケジュールの記入は必要です。

詳細な記入方法

M-1 スケジュール

1 行目: 帳簿上の純利益 (損失) 外国法人は、スケジュール L で参照した帳簿の純利益 (損失) を、M-1 スケジュールの 1 行目に記入してください。

5c 行目: 旅費・接待費 次の項目を含めてください。

- 274(a) 条により控除できない接待費。
- 274(n) 条により控除できない食事費。
- 274(o) 条により控除できない食事・施設費。
- 娯楽施設利用のための支出。
- \$25 を超える事業用贈答品の部分。

- クルーズ船の会議に割り当てられる個人の \$2,000 を超える費用。
- 非物質的な財産または、価値が \$400 (適格プランなら \$1,600) を超える物質的な財産の従業員表彰。
- 274(m) 条により控除できない高級水上旅行費用の部分。
- 教育目的で行う旅行費用。
- その他控除できない旅費・接待費。

7a 行目: 非課税利息 受領または発生した非課税利息、ならびにミューチュアルファンドやその他の規制投資会社の株主として受け取った非課税配当も記載してください。同じ金額を 1120-F フォーム 2 ページの項目 P にも記載してください。

M-2 スケジュール

1 行目: 未処分利益剰余金の期首残高 スケジュール L で参照した帳簿の未処分利益剰余金の期首残高を記入してください。

注意: M-2 スケジュール記載に関する追加情報については、M-3 スケジュール (1120-F フォーム) の説明書をご参照ください。

財務省  
内国歳入庁  
法人名

フォーム 1120-F に添付してください。

詳細や最新情報は [www.irs.gov/Form1120F](http://www.irs.gov/Form1120F) をご覧ください。

2025 年

雇用者識別番号

A 規則 1.882-5(c)(4) で定義される外国銀行の場合はここにチェックをしてください。

B このスケジュール I は (いずれか一つを選択) に関して作成しています:

規則 1.882-5(d) に基づく調整済み米国簿記負債方式

1 ~ 15 行と 21 ~ 25 行を記入してください。

規則 1.882-5(e) に基づく通貨プール方式

1 ~ 9 行と 16a ~ 25 行を記入してください。

ステップ 1 税年度の平均米国資産: 規則 1.882-5(b)

	(a) 米国簿記負債が発生する帳簿セット (詳細は説明書参照)	(b) パートナーシップ持分	(c) (a)と(b)で記載されていない帳簿セット	(d) 合計 ((a) ~ (c)を合計)
1 下記2~5行の法人の米国資産の価値の算定には、規則 1.882-5(b)(2)(i)で記載された調整後基準方式を使用してください。				
2 帳簿上の資産総額				
3a 支店間資産の合計				
b セクション 864(c)(4)(D) に基づく非 ECI 資産の合計				
c その他の非 ECI 資産の合計 (別紙を添付してください。詳細は説明書参照)				
d パートナーシップや無視される事業体からの金額に関する調整 (ライン 2、列 (a) に含まれるもの)				
e 直接的な利息費用配分を生じる資産に対する調整 (規則 1.882-5(a)(1)(ii) に基づく)				
f ライン 2 に含まれる平均資産のその他の調整 (例: マーク・トゥ・マーケット差異等)				
4 ライン 3a から 3f までを合算				
5 課税年度の米国資産の総額 列 (a): ライン 4 をライン 2 から差し引いてください。 列(b): 記入額については説明書を参照してください。 列(c): 記入額については説明書を参照してください。				

ステップ 2 課税年度の米国関連負債: 規則セクション 1.882-5(c)

6 ステップ 2 の金額を決定する方法を指定してください (いずれかを選択): <input type="checkbox"/> 規則 1.882-5(c)(2) に基づく実際の比率 下記 6a から 6c を記入してください。 <input type="checkbox"/> 規則 1.882-5(c)(4) に基づく固定比率 下記 6d を記入してください。				
a 世界全体の負債平均額	6a			
b 世界全体の資産平均額	6b			
c ライン 6a をライン 6b で割る	6c		%	
d 規則第1.882-5(c)(4)項に基づく固定比率。法人が同規則第1.882-5(c)(4)項の定義された外国銀行でない家である場合は、6d行に95%を記入してください。一般法人または保険会社の場合は、6d行に50%を記入してください。	6d		%	
e 該当する場合、6c または 6d 行の比率を記入してください				6e %
7a 規則第 1.884-1(e)(3) 選択前の米国関連負債。5 行の (d) 列と 6e 行を掛けて計算します				7a
b 規則第 1.884-1(e)(3) 選択による米国負債の減額				7b
c 米国関連負債 7a 行から 7b 行を差し引いてください				7c

ステップ 3 平均米国帳簿付負債に対して支払われたまたは発生した利息費用: 規則第 1.882-5(d) 項

	(a) 米国簿記負債が発生する帳簿セット (詳細は説明書参照)	(b) パートナーシップ持分	(c) 合計 (列の合計 (a) および (b))
8 規則第 1.882-5(d)(2) 項で定義される米国帳簿付負債の平均総額 (詳細は説明書をご参照ください) 列 (a): 規則第 1.882-5(a)(1)(ii) 項により直接配分される利息や、列 (b) に含まれるパートナーシップ分は含めないでください 列 (b) に含まれるパートナーシップ分 列(b): Schedule Pの11行から米国帳簿付負債に該当する部分を記入してください			
9 8 行の金額に対して、課税年度中に支払われたまたは発生した利息の総額 列 (a): 規則第 1.882-5(a)(1)(ii) 項により直接配分される利息や、列 (b) に含まれるパートナーシップ分は含めないでください 規則第 1.882-5(a)(1)(ii) 項により直接配分される利息や、列 (b) に含まれるパートナーシップ分 列 (b): Schedule P の 8 行の総額を記入してください			

**ステップ 3 (続き) 調整済み米国簿記負債方式：規則セクション 1.882-5(d)**

7c行が8行 (列c) より大きい場合、下の10~13行を記入し、14a・14b行は省略してください。7c行が8行 (列c) 以下の場合、10~13行は省略し、14a・14b行を記入してください。

10	法人が規則1.882-5(d)(5)(ii)(B)に基づき公表レートを選択する外国銀行の場合、この行のチェックボックスを選択し、10a~10c行は省略し、10d行にレートを記入してください。.....								
a	対象年度中に支払われたまたは発生した米ドル建て負債の総利息のうち 8 行に含まれていない米国簿記負債の利息.....	10a							
b	米ドル建て平均負債額のうち 8 行に含まれていない 米国簿記負債.....	10b							
c	10a 行を 10b 行で割ってください.....	10c				%			
d	規則 1.882-5(d)(5)(ii)(B) の選択により、公表レートを記入してください.....	10d				%			
e	10c の金利、または選択した場合は 10d の公表金利を記入してください。10c の金額がゼロの場合は、指示書を参照してください。	10e						%	
11	米国関連超過負債 7c から 8 列 (c) を差し引いた額を記入.....	11							
12	超過利息 10e と 11 の積を算出.....	12							
13	9 列 (c) と 12 を合計.....	13							
14a	スケーリング比率 7c を 8 列 (c) で割る.....	14a						%	
b	9 列 (c) に 14a を掛けてください。ヘッジ額については指示書参照.....	14b							
15	調整済み米国記帳負債方式による ECI への配分利息 13 または 14b の結果をここおよび 21 に記載します。.....	15							

**ステップ 3 (続き) 通貨別プール方式：規則 1.882-5(e) 条**

	(a) U 米ドル建て	(b) 本国通貨 (詳細をご記入ください)	(c) その他の通貨 (詳細をご記入ください)	(d) その他の通貨 (詳細をご記入ください)
16a	米国資産規則1.882-5(e)(1)(i)に基づき、法人の米国資産を記入してください。列が不足する場合は、指示に従い別紙を添付してください。			
b	3% 未満の通貨選択がなされた場合はこちらにチェックしてください。.....			
17a	6e 行の割合を記入してください.....	%	%	%
b	米国関連負債 16a 行と 17a 行を掛け合わせてください。負債削減選択をする場合は、指示をご確認ください。			
18a	対象年度の外国法人が保有する該当外国通貨建ての世界全体の負債について、支払済または発生済みの利息費用の合計を (機能通貨で) 記入してください。			
b	該当外国通貨建ての法人の世界全体の平均負債額 (利息付・無利息問わず、機能通貨で) を記入してください。			
c	借入率：18a 行を 18b 行で割ってください。.....	%	%	%
19	通貨プールごとの利息費用配分 17b 行と 18c 行を掛けてください。.....			
20	通貨プール方式によるECI配分利息費用19行の(a)~(d)列および、添付された別紙に記載された金額を合計し、ここと21行に記入してください。			
				20

**概要—規則 1.882-5 に基づく支払利息の配分および控除**

21 該当する場合は、15 行目または 20 行目の金額	21	
22 規則 1.882-5(a)(1)(ii) に基づき直接配分される法人の支払利息を記入してください。(スケジュール P の 7 行目合計も含む)	22	
23 規則 1.882-5 に基づき ECI に配分される支払利息 21 行目と 22 行目を合計		23
24 a 23 行目のうち、内国歳入法または租税条約により永久に控除が認められない金額 (明細書を添付—詳細は記入要領参照)	24a ( )	
b 23 行の金額で、現行年度において内国歳入法典の 163(j) 以外の規定により控除が繰り延べられ、翌年度以降に控除が認められる場合の金額 (明細書を添付してください—詳細は説明書参照) .....	24b ( )	
c 23 行の金額で、内国歳入法典 163(j) の規定により事業利息費用として控除が認められないもの (フォーム 8990 を添付) .....	24c ( )	
d 23 行の金額で、内国歳入法典の特定の規定により資産計上が必要なもの (明細書を添付してください—詳細は説明書参照) .....	24d ( )	
e 前年に米国内国歳入法 (163(j) 条を除く) の規定により繰延べられ、今年度に損金算入が認められた利子費用の金額 (明細書を添付してください—記載要領参照) .....	24e	
f 前年に 163(j) 条に基づき損金不算入とされた事業利子費用で、今年度に損金算入が認められた金額 .....	24f	
g 24a から 24f までの合計を入力してください		24g
25 規則 1.882-5 に基づく利子費用控除の合計 23 行と 24g 行の金額を合算し、ここおよび 1120-F 様式第 II 部 18 行に記入してください。25 行に記載できる金額は、外国法人が支払ったまたは発生した利子費用の合計を超えることはできません .....		25

様式 **4562**

財務省 国税庁

**減価償却および償却費**  
(記載財産に関する情報を含む)  
税務申告書に添付してください。

次のウェブサイトをご参照ください。www.irs.gov/Form4562 手順および最新情報についてご確認ください。

OMB 番号 1545-0172

**2025**

添付書類 順序  
番号 **179**

申告書に記載された氏名

本様式が関連する事業または活動

識別番号

**第 I 部 179 条に基づく特定財産の経費計上選択**

注記: 記載財産がある場合は、第 I 部の記入前に第 V 部を記入してください。

1	最大金額 (詳細は手順書をご参照ください)	1		
2	サービス開始した 179 条財産の総額 (詳細は手順書をご参照ください)	2		
3	制限前の 179 条財産の基準額 (詳細は手順書をご参照ください)	3		
4	制限額の減少。2 行目から 3 行目を差し引いてください。ゼロ以下の場合は「-0」と入力してください。	4		
5	課税年度の金額制限。4 行目を 1 行目から差し引いてください。ゼロ以下の場合は「-0」と入力してください。配偶者が別々に申告される場合は、手順書をご参照ください。	5		
6	(a) 財産の内容	(b) 費用 (事業用途のみ)	(c) 選択された費用	
7	記載財産。29 行目の金額を入力してください。 7			
8	179 条項対象資産の選択された総額。欄 (c) の 6 行および 7 行の金額を合計してください。			8
9	仮控除額。5 行または 8 行のうち、より小さい金額を記入してください。			9
10	2024 年の Form 4562 の 13 行からの不許可控除の繰越分。			10
11	事業所得制限。事業所得 (ゼロより小さくならない) または 5 行のうち、より小さい金額を記入してください。詳しくは説明書をご参照ください。			11
12	179 条項控除額。9 行と 10 行を合計してください。ただし、11 行を超えないようご注意ください。			12
13	2026 年への不許可控除の繰越分。9 行と 10 行を合計し、12 行を差し引いてください。 13			13

注意: 記載資産については、以下の第 II 部または第 III 部を使用せず、第 V 部をご利用ください。

**第 II 部 特別減価償却とその他の減価償却 (記載資産を含めないでください。詳しくは説明書をご参照ください。)**

14	当年度に使用開始された記載資産以外の適格資産に対する特別減価償却。詳しくは説明書をご参照ください。	14
15	168(f)(1) 条項選択対象資産	15
16	その他の減価償却 (ACRS を含む)	16

**第 III 部 MACRS 減価償却 (記載資産を含めないでください。詳しくは説明書をご参照ください。)**

**セクション A**

17	2025 年以前に使用開始された資産の MACRS 控除額。もし当年度に使用開始された資産を一つ以上の一	17
18	般資産勘定にまとめることを選択する場合は、こちらにチェックをしてください。	

**セクション B—2025 年課税年度に一般減価償却システムを用いて使用開始された資産**

(a) 資産区分 (説明書をご参照ください)	(b) 使用開始月および年	(c) 減価償却の基準額 (事業・投資用途のみ—詳細は説明書をご参照ください)	(d) 償却期間	(e) 償却方式	(f) 計算方法	(g) 減価償却控除額
19a 3 年物件						
b 5 年物件						
c 7 年物件						
d 10 年物件						
e 15 年物件						
f 20 年物件						
g 25 年物件			25 年		定額法	
h 50 年物件			50 年	月中法	定額法	
i 居住用賃貸不動産			27.5 年	月中法	定額法	
			27.5 年	月中法	定額法	
j 非居住用不動産			39 年	月中法	定額法	
				月中法	定額法	

**セクション C—2025 年度に代替減価償却制度を使用して稼働開始した資産**

20a 耐用年数分類					定額法	
b 12 年			12 年		定額法	
c 30 年			30 年	月中法	定額法	
d 40 年			40 年	月中法	定額法	
e 50 年			50 年	月中法	定額法	

書類簡素化法に関する通知については、別途説明書をご参照ください。

カタログ番号 12906N

フォーム **4562** (2025) 作成日 10/9/25

**第 IV 部 概要** (詳細は手順をご参照ください。)

<b>21</b> 特定資産 28 行目の金額を入力してください。 <b>22 合計</b> 12 行目、14~17 行目、19・20 行目 (列 g)、および 21 行目の金額を合計し、こちらと申告書の該当欄に記入してください。パートナーシップ及び S 法人については手順をご参照ください。	21	
	22	
<b>23a</b> 第 III 部で当年度運用開始の資産で、263A 項に基づき原価が資本化されている場合、263A(f) 項に基づき資本化された利息費用に起因する基準額を入力してください。	23a	
<b>23b</b> 第 III 部で当年度運用開始の資産で、263A 項に基づき原価が資本化されている場合、263A(f) 項以外の費用に起因する基準額を入力してください。	23b	

**第 V 部 特定資産** (自動車、特定の車両、特定の航空機、娯楽・レクリエーション・遊戯目的の資産を含みます。)

注：標準マイルージレートまたはリース費用控除を適用する車両については、**該当する場合のみ**、24a、24b、A 部の (a)~(c) 欄、B 部全体、および C 部を記入してください。

**A 部—減価償却及びその他情報** (ご注意：乗用車の制限については手順を必ずご確認ください。)

<b>24a</b> 事業または投資利用を主張する根拠となる証拠はございますか。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ b 「はい」の場合、その証拠は書面でございますか。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ c 航空機を所有、リース、またはチャーターしていますか。該当するものすべてにチェックしてください。詳細は手順をご参照ください。 <input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> リース <input type="checkbox"/> チャーター								
(a) 資産の種類 (最初に車両を記載してください)	(b) 取得日 使用開始日	(c) 事業または投資 利用割合	(d) 取得原価等	(e) 減価償却の基礎額 (事業・投資利用分のみ)	(f) 償却期間	(g) 償却方法/方式	(h) 減価償却費控除額	(i) 選択したセクション 179 取得費用
<b>25</b> 当該年度中に事業で 50% 超使用した適格特定資産に対する特別償却控除。詳細は説明書をご参照ください。						25		
<b>26</b> 事業で 50% 超利用した資産：								
		%						
		%						
		%						
<b>27</b> 事業で 50% 以下利用した資産：								
		%				S/L-		
		%				S/L-		
		%				S/L-		
<b>28</b> 25 ~ 27 行の (h) 欄の金額を合計し、ここおよび 21 行へご記入ください。						28		
<b>29</b> 26 行の (i) 欄の金額を合計し、ここおよび 7 行へご記入ください。						29		

**セクション B—車両使用に関する情報**

個人事業主、パートナー、または「5%以上の所有者」や関係者が使用する車両について、このセクションを記入してください。従業員に車両を提供されている場合は、まずセクション C の質問に回答し、その車両についてこのセクションの記入が免除されるかをご確認ください。

30 本年度に事業または投資目的で走行した総走行距離 (通勤距離は含めないでください)。	(a) 車両 1		(b) 車両 2		(c) 車両 3		(d) 車両 4		(e) 車両 5		(f) 車両 6	
31 本年度に通勤目的で走行した総距離												
32 その他個人使用 (通勤以外) の総走行距離 .. . . . . .												
33 本年度に走行した総距離。30 から 32 の合計を記入してください .. . . . . .												
34 非勤務時間中に車両を個人利用できる状態でしたか。 . . . . .	はい	いいえ										
35 この車両は、5%以上の所有者または関係者により主に使用されましたか。 . .												
36 他の車両が個人利用のために利用可能ですか。												

**第 V 部 特定資産** (自動車、その他特定の車両、特定の航空機、ならびに娯楽、レクリエーション、または遊戯目的で使用される財産を含みます) (続き)

**セクション C—従業員のために車両を提供する雇用主様へのご質問**

これらの設問にご回答いただき、従業員が5%を超えない所有者または関係者である場合、セクションBの記入例外に該当するかご確認ください。詳細は説明書をご参照ください。

<p><b>37</b> 全ての私的利用 (通勤を含む) を従業員に禁止する旨を記載した書面による方針を整備されていますか。</p> <p><b>38</b> 通勤を除き、従業員による車両の私的利用を禁止する旨の書面による方針を整備されていますか。取締役、役員、または1%以上の所有者による車両利用については説明書をご参照ください。</p> <p><b>39</b> 従業員による全ての車両利用を私的利用として扱っていますか。</p> <p><b>40</b> 従業員へ5台以上の車両を提供し、その使用状況について従業員から情報を取得し、かつその情報を保管されていますか。</p> <p><b>41</b> 認定自動車のデモンストレーション使用に関する要件を満たしていますか。詳細は説明書をご確認ください。</p> <p>注: 37、38、39、40、または41のいずれかに「はい」とご回答の場合は、該当する車両についてセクションBの記入は不要です。</p>	はい	いいえ

**第 VI 部 償却費**

(a) 費用の内容	(b) 償却開始日	(c) 償却可能額	(d) 法令区分	(e) 償却期間または割合	(f) 今年の償却額
<b>42</b> 2025 年課税年度中に償却が開始される費用 (詳細は記入要領を参照) :					
<b>43</b> 2025 年課税年度前に償却が開始された費用					<b>43</b>
<b>44</b> 合計 (f) 欄の金額を合計してください。報告先は記入要領をご参照ください。					<b>44</b>

財務省 内国歳入庁

報告法人の課税年度 開始日 終了日  
注: すべての情報は英語で記入し、金額は米ドルで記入してください。

## 第 I 部 報告法人 (詳細は指示参照)。全ての報告法人は第 I 部を記入してください。

1a 報告法人名		1b 雇用者識別番号	
番地、通り名、部屋番号またはスイート番号 (私書箱の場合は指示参照)		1c 総資産額	
市町村名、州名、ZIP コード (外国住所の場合は指示参照)		\$	
1d 主な事業内容		1e 主な事業内容コード	
1f 本フォーム5472で報告された支払総額 (詳細は指示参照)		1g その課税年度で提出されたフォーム5472の総数	
\$		\$	
1h 全フォーム5472で報告された支払総額 (詳細は指示参照)		\$	
1i フォーム5472の連結申告の場合はこちらにチェック <input type="checkbox"/>		1j 本年度が米国報告法人のForm 5472初回提出の場合は、ここにチェックしてください。 <input type="checkbox"/>	
1k Form 5472に添付されたPart VIIIの合計数		1l 設立国	
1m 設立年月日		1n 報告法人が居住者として所得税申告を行う法律下の国 (複数可)	
2 会計年度中、外国人が報告法人の株式の(a)全クラスの議決権の少なくとも50%、または(b)全クラスの株式価値の少なくとも50%を直接または間接的に所有していた場合は、ここにチェックしてください。 <input type="checkbox"/>		1o 主な事業活動を行う国 (複数可)	
3 報告法人が外国所有の米国内無視法人 (外国所有のU.S. DE) としてセクション6038A上法人扱いとなる場合は、ここにチェックしてください。詳しくは説明をご覧ください。 <input type="checkbox"/>			

## Part II 25%外国株主 (説明参照)

Part IIに記載された直接 (または最終的間接) 25%外国株主の中にセクション 7874(a)(2)(B) に基づく代理外国法人が含まれる場合は、ここにチェックしてください。 

4a 直接 25%外国株主の氏名および住所		
4b(1) 米国識別番号 (該当する場合)	4b(2) 参照 ID 番号 (説明参照)	4b(3) 外国納税者識別番号 (FTIN) (該当する場合、説明参照)
4c 主な事業活動を行う国 (複数可)	4d 国籍・組織・設立国	4e 直接25%外国株主が居住者として所得税申告を行う法律下の国 (複数可)
5a 直接 25%外国株主の氏名および住所		
5b(1) 米国識別番号 (該当する場合)	5b(2) 参照 ID 番号 (説明参照)	5b(3) FTIN (該当があれば、記入方法は説明書参照)
5c 主な事業活動国	5d 国籍、設立国または組織国	5e 直接的な25%外国株主が居住者として所得税申告を行う地域
6a 究極的な間接 25%外国株主の氏名および住所		
6b(1) 米国識別番号 (該当があれば)	6b(2) 参照 ID 番号 (記入方法は説明書参照)	6b(3) FTIN (該当があれば、記入方法は説明書参照)
6c 主な事業活動国	6d 国籍、設立国または組織国	6e 究極的な間接25%外国株主が居住者として所得税申告を行う地域
7a 究極的な間接 25%外国株主の氏名および住所		
7b(1) 米国識別番号 (該当があれば)	7b(2) 参照 ID 番号 (記入方法は説明書参照)	7b(3) FTIN (該当があれば、記入方法は説明書参照)
7c 主な事業活動国	7d 国籍、設立国または組織国	7e 究極的な間接25%外国株主が居住者として所得税申告を行う地域

**第 III 部 関連当事者** (記入手順参照) 報告法人はこの設問および第 III 部の残り全てを必ずご記入ください。

該当する欄にチェック：関連当事者は  外国人ですか、または  米国人ですか？

8 関連当事者の氏名および住所

8b(1) 米国識別番号 (ある場合)	8b(2) 参照 ID 番号 (記入手順参照)	8b(3) FTIN (ある場合、記入手順参照)
---------------------	-------------------------	--------------------------

8c 主な事業内容 8d 主な事業内容コード

8e 関係性—該当するものにチェック：  報告法人に関連  25% 外国株主に関連  25% 外国株主

8f 事業を行っている主な国 8g 関連当事者が居住者として所得税申告を行う国

**第 IV 部 報告法人と外国関連当事者との間の金銭取引** (記入手順参照)

**ご注意：**第 III 部の見出しで「外国人」にチェックがある場合、第 IV 部を必ずご記入ください。  
見積額を記載する場合は、ここにチェック。

9	商品在庫の販売		9
10	商品在庫以外の有形資産の販売		10
11	プラットフォーム拠出取引による受領金額		11
12	コスト分担取引による受領金額		12
13a	賃貸料の受領 (無形財産権以外)		13a
b	ロイヤリティの受領 (無形財産権以外)		13b
14	無形財産権 (特許、商標、秘伝の製法など) の販売・賃貸・ライセンス等		14
15	技術・管理・エンジニアリング・建設・科学などのサービスに対する受領対価		15
16	受領した手数料		16
17	借入金額 (詳細は説明参照) a 期首残高 <span style="float: right;">b 期末残高または月平均残高</span>		17b
18	受領した利息		18
19	保険や再保険による受領保険料		19
20	借入保証手数料の受領		20
21	その他受領金額 (詳細は説明参照)		21
22	合計 9 から 21 行までの金額を合算		22
23	商品在庫の購入		23
24	商品在庫以外の有形財産の購入		24
25	プラットフォーム拠出取引にかかる支払い		25
26	コストシェア取引にかかる支払い		26
27a	賃料支払い (無形資産権利以外)		27a
b	ロイヤリティ支払い (無形資産権利以外)		27b
28	無形資産権利 (例：特許、商標、秘密の製法等) の購入、リース、ライセンスなど		28
29	技術・管理・工学・建設・科学などのサービスに対する対価支払い		29
30	コミッション支払い		30
31	貸付金額 (詳細は説明参照) a 期首残高 <span style="float: right;">b 期末残高または月平均残高</span>		31b
32	支払利息		32
33	保険・再保険の保険料支払い		33
34	ローン保証料支払い		34
35	その他の支払い金額 (詳細は説明参照)		35
36	合計 23 ~ 35 行の金額を合算		36

**第 V 部 外国所有の米国 DE 報告法人の報告対象取引** (説明参照) 別紙に規則 1.482-1(i)(7) で定義されたその他の取引 (例：法人の設立、解散、取得、処分に関連する支払いや受領、拠出や分配など) を記述し、該当する場合はチェックしてください。

**第 VI 部 報告法人と外国関連者との非貨幣および完全対価未満の取引** (説明参照)

これらの取引内容を別紙に記載し、該当する場合はチェックしてください。

第 VII 部 追加情報報告対象となる全ての法人は第 VII 部を記入してください。

- 37 報告法人は外国の関連者から商品を入力していますか?  はい  いいえ
- 38a 「はい」の場合、商品の原価や在庫価額は輸入品の関税評価額より高くなっていますか?  はい  いいえ
  - b 「はい」の場合、その差異の理由を説明する書面を添付してください。
  - c 37 および 38a の質問に「はい」と答えた場合、輸入品の取り扱いを裏付ける資料はフォーム 5472 提出時に米国国内で存在し、利用可能でしたか?  はい  いいえ
- 39 当年度中、外国親会社はコストシェアリング契約 (CSA) に参加していましたか? 「はい」の場合、下記の指示に従い第 VIII 部を記入してください。  はい  いいえ
- 40 a 当年度中、報告法人が控除を認められない利息やロイヤリティ (セクション 267A 該当) を支払った、または計上したことがありますか? 詳しくは説明書をご覧ください。  はい  いいえ
  - b 「はい」の場合、認められなかった控除額の合計を記入してください。 \$ \_\_\_\_\_
- 41 a 報告法人は、外国関連者との取引に関して、外国源泉無形所得 (FDII) 控除 (セクション 250) を申請していますか? 「はい」の場合は、41b、41c、41d に記入してください。詳細は説明書をご参照ください。  はい  いいえ
  - b 報告法人が外国関連者への一般財産の全売上から得た総収入額を、外国源泉控除対象所得 (FDDEI) の計算に含めた場合、その金額を記入してください。詳細は説明書をご参照ください。 \$ \_\_\_\_\_
  - c 報告法人が外国関連者への無形財産の全売上から得た総収入額を、FDDEI の計算に含めた場合、その金額を記入してください。詳細は説明書をご参照ください。 \$ \_\_\_\_\_
  - d 報告法人が外国関連者に提供した全サービスから得た総収入額を、FDDEI の計算に含めた場合、その金額を記入してください。詳細は説明書をご参照ください。 \$ \_\_\_\_\_
- 42 a 報告法人は、関連者との間で規則 1.482-2(a)(2)(iii)(B) のセーフヘイブン金利規則が適用される貸付を行い、該当する期間の連邦金利 (AFR) の 100% ~ 130% の範囲内の金利を使用しましたか?  はい  いいえ
  - b 報告法人は、関連者との間で規則 1.482-2(a)(2)(iii)(B) のセーフヘイブン金利規則が適用される貸付を行い、該当する期間の AFR の 100% ~ 130% の範囲外の金利を使用しましたか?  はい  いいえ
- 43 a 報告法人は、税年度中に規則 1.385-3(b)(2) に記載された取引で、関連法人に対して対象債務証券を発行しましたか? または、報告法人が配当や取得 (規則 1.385-3(b)(3)(i) 参照) を行った 36 か月前後に、関連法人に対して債務の発行や借換を行い、そのいずれかが税年度中に発生しましたか?  はい  いいえ
  - b 43a への回答が「はい」の場合、次の内容を記入してください。
    - (1) 上記取引、配分、取得の金額 ..... \$ \_\_\_\_\_
    - (2) 関連者債務の金額 ..... \$ \_\_\_\_\_

第 VIII 部 コスト共有契約 (CSA)

注: 税年度中に報告法人が参加した各 CSA について、それぞれ第 VIII 部を作成してください。すべての金額は米ドルで記載してください。(詳細は説明書をご参照ください。)

- 44 この第 VIII 部で対象となる CSA について、簡単な内容説明を記載してください。  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_
- 45 税年度の期間中、報告法人は CSA の参加者となりましたか?  はい  いいえ
- 46 CSA は 2009 年 1 月 5 日より前に効力を持っていましたか?  はい  いいえ
- 47 CSA における報告法人の合理的に予想される利益の割合をご記入ください。 \_\_\_\_\_ %
- 48 a 報告法人が申請した株式報酬控除額の合計を記入してください。 \_\_\_\_\_ \$
  - b CSA 期間中に付与された株式報酬で、CSA の無形資産開発活動に直接関連または合理的に配分可能なものについて、当年度の控除額の合計をご記入ください。 \_\_\_\_\_ \$
  - c また、CSA 期間中にコスト共有型無形資産を生み出す業務活動に従事した方へ付与された株式報酬のうち、無形資産開発活動に直接関連または合理的に配分されていないものはありましたか?  はい  いいえ
- 49 a CSA の無形資産開発費用の合計額をご記入ください。 \_\_\_\_\_ \$
  - b 報告法人の合理的に予想される利益割合に基づき配分された無形資産開発費用の額をご記入ください。 \_\_\_\_\_ \$

第 IX 部 第 59A 条に基づくベース・エロージョン支払いおよびベース・エロージョン税優遇措置 (詳細は説明書をご参照ください)

- 50 第 59A(d) 条に定義されるベース・エロージョン支払い額をご記入ください。 \_\_\_\_\_ \$
- 51 第 59A(c)(2) 条に基づくベース・エロージョン税優遇措置の金額を記入してください。 \_\_\_\_\_ \$
- 52 報告法人が第 59A(h) 条に記載された条件を満たす派生支払いの合計額をご記入ください。 \_\_\_\_\_ \$
- 53 今後の使用のため確保されています



この書類は、税務申告書に添付してください（パーソナルサービス法人および閉鎖会社のみ）。www.irs.gov/Form8810 にて手順や最新情報をご確認ください。

2025 年

名称	雇用者識別番号
----	---------

**第 I 部 2025 年受動的活動損失**  
**ご注意:** 第 I 部を記入する前に、手順を確認しワークシート 1 と 2 を完成させてください。

<b>1a</b> 本年度所得（ワークシート 2 の列 (a) より） ..	<b>1a</b>			
<b>b</b> 本年度控除および損失（ワークシート2の列(b)より） .....	<b>1b</b> ( )			
<b>c</b> 前年度に認められなかった損失（ワークシート 2・列 (c) より）	<b>1c</b> ( )			
<b>d</b> 1a、1b、1c の各行を合計してください。結果が純利益またはゼロの場合は、指示をご覧ください。			<b>1d</b>	
<b>2</b> 閉鎖型法人は純アクティブ所得を入力し、指示を参照してください。パーソナルサービス法人はこの行に「-0-」を記入してください。			<b>2</b>	
<b>3</b> 認められないパッシブ活動の控除および損失。1dと2の各行を合計してください。結果が純利益またはゼロの場合は、1dおよび3の指示を参照してください。それ以外の場合は、4へ進んでください。			<b>3</b>	
<b>4</b> 認められる控除および損失の合計。1aおよび2の各行の所得（該当する場合）を加算し、その結果を記入してください（指示を参照）。			<b>4</b>	

**第 II 部 2025 年パッシブ活動による税額控除**  
**ご注意:** 第 II 部を記入する前に、指示を確認しワークシート 5 を完成させてください。

<b>5a</b> 当年度の税額控除（ワークシート 5・列 (a) より） ..	<b>5a</b>			
<b>b</b> 前年度に認められなかった税額控除（ワークシート 5・列 (b) より）	<b>5b</b>			
<b>6</b> 5a と 5b の各行を合計してください。 .....			<b>6</b>	
<b>7</b> 純受動的所得および純能動的所得に関連する税額を記入してください。詳細は説明書をご覧ください。 .....			<b>7</b>	
<b>8</b> 認められていない受動的活動による控除額。6行から7行を差し引いてください。結果がゼロ以下の場合は「-0-」と記入します。 .....			<b>8</b>	
<b>9</b> 認められた受動的活動による控除額。6行から8行を差し引いてください。詳細は説明書をご覧ください。 ...			<b>9</b>	

**パート III クレジット資産の基礎額増加選択**

- 10** 法人が受動的活動または以前の受動的活動の全持分を課税取引で譲渡し、認められていないクレジットにより資産の基礎額が減少した場合、その活動で使用されたクレジット資産の基礎額を増加する選択をする場合はこの欄にチェックしてください。詳細は説明書をご覧ください。 .....
- 11** 譲渡した受動的活動の名称： .....
- 12** 選択が行われるクレジット資産の説明： .....
- 13** 資産の基礎額を減少させた認められていないクレジットの金額 ..... \$

書類削減法に関する通知については別の説明書をご覧ください。